

**広域市町村合併による都市像に
関する基礎的研究
～都市計画区域像の変化における課題～**

建設工学科

1335016

小島充浩

1. 研究の背景と目的

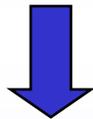
今回の特例債による
期限付きの合併

=

経済情勢の縮小による財政状況の圧迫に
有効な手段として取り組まれている



都市計画区域という面的な切り口に視点をおき、市町村域、県域という枠をはずした都市構造を解析し合併後の地域の将来像を検証することも必要であると考えます。



そこで本研究では

広域市町村合併により起こる全国の市町村の都市像の変化について、国勢調査および都市計画に関する基本指標を用いて整理し、問題・課題を探る。

2. 研究の方法

- ①全国市町村のデータベースの作成
- ②基本指標（人口、面積、DID率、第3次産業就業率、都市計画区域率等）の全国市町村の合併前後の度数分布分析
- ③DID指定、都市計画区域、市街化区域の指定の状況から、市町村の分類を行う
- ④分類をもとに各グループの特性を整理（グループ内の基本指標の傾向を整理する）

図1 合併前の都市計画区域面積比率分布
(合併予定市町村)

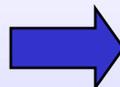
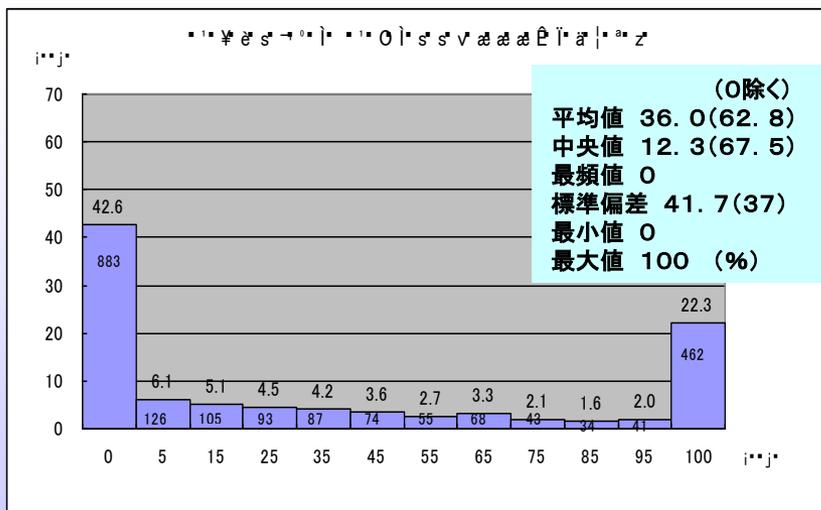
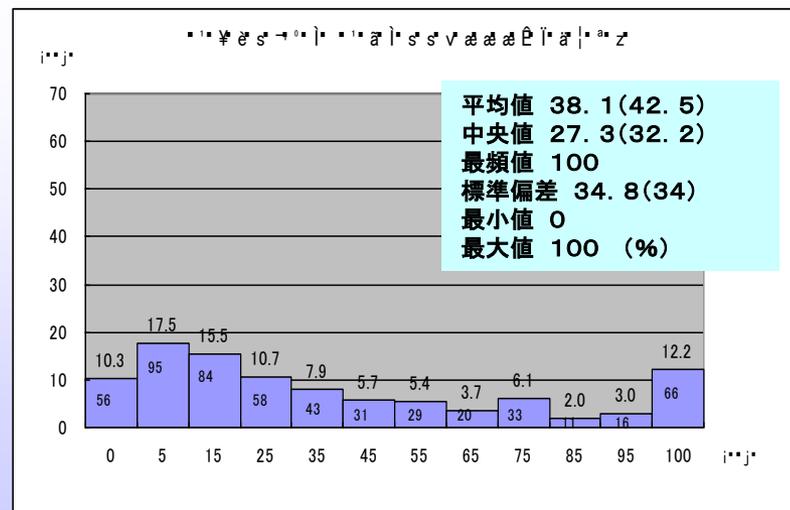
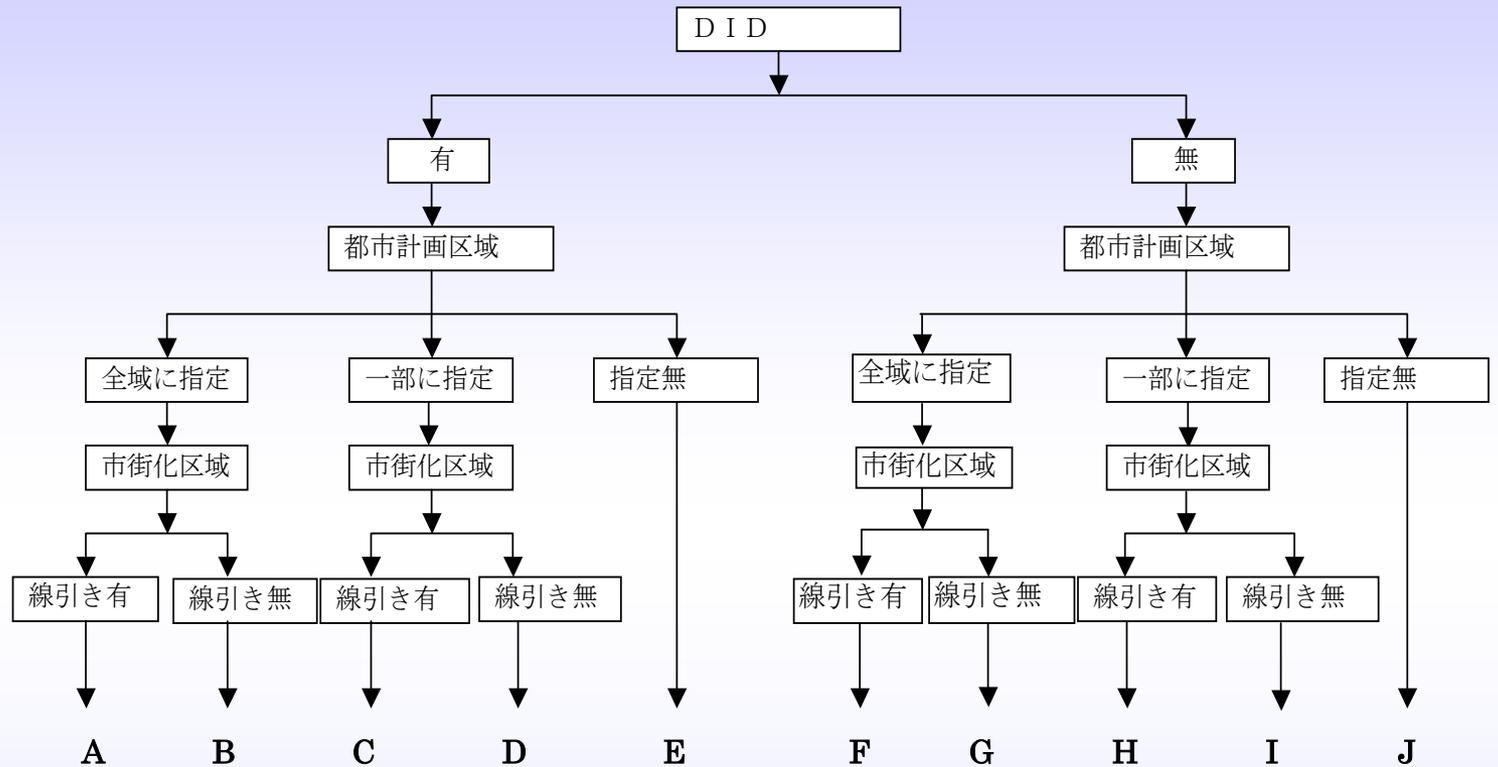


図2 合併後の都市計画区域面積比率分布
(合併予定市町村)



3. DIDの有無による市町村の分類



合併前市町村数

441 78 185 276 16 135 200 78 617 1224

合併後市町村数

342 48 206 262 10 7 7 35 337 396
 (51) (9) (124) (147) (5) (6) (4) (10) (136) (51)

()内は合併後の

合併予定市町村数

3. (1) 人口規模

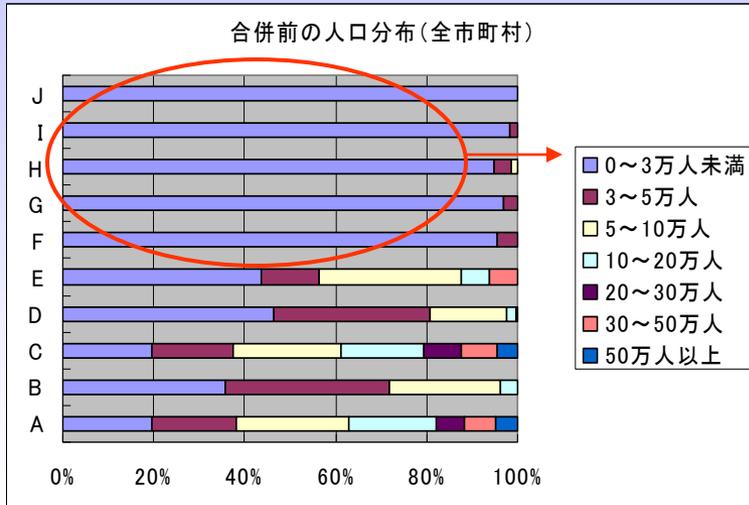


図4 合併前の人口分布(全市町村)

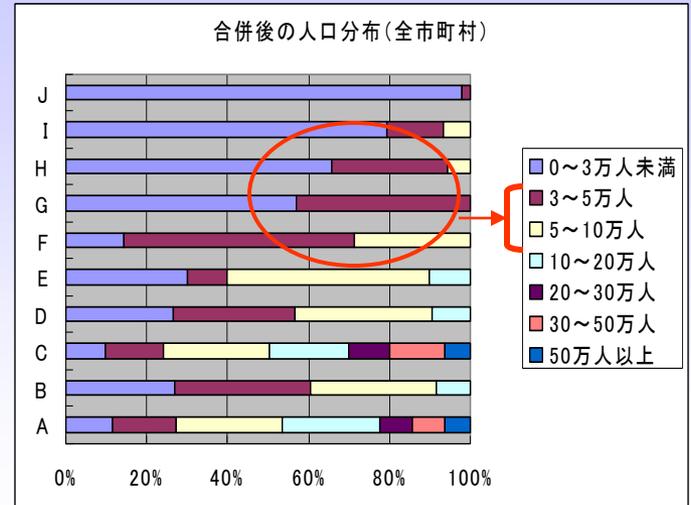
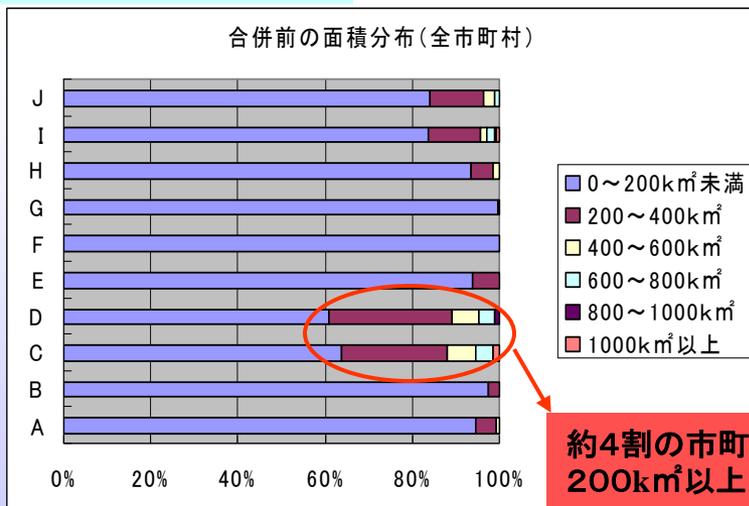


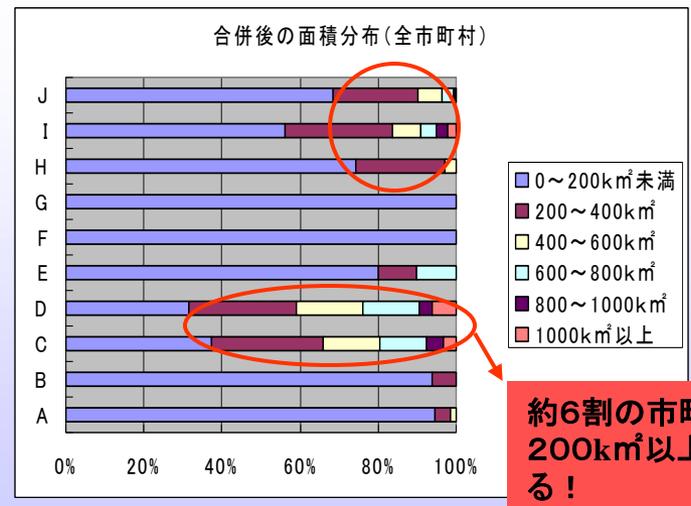
図5 合併後の人口分布(全市町村)

(2) 面積規模



約4割の市町村が
200km²以上！

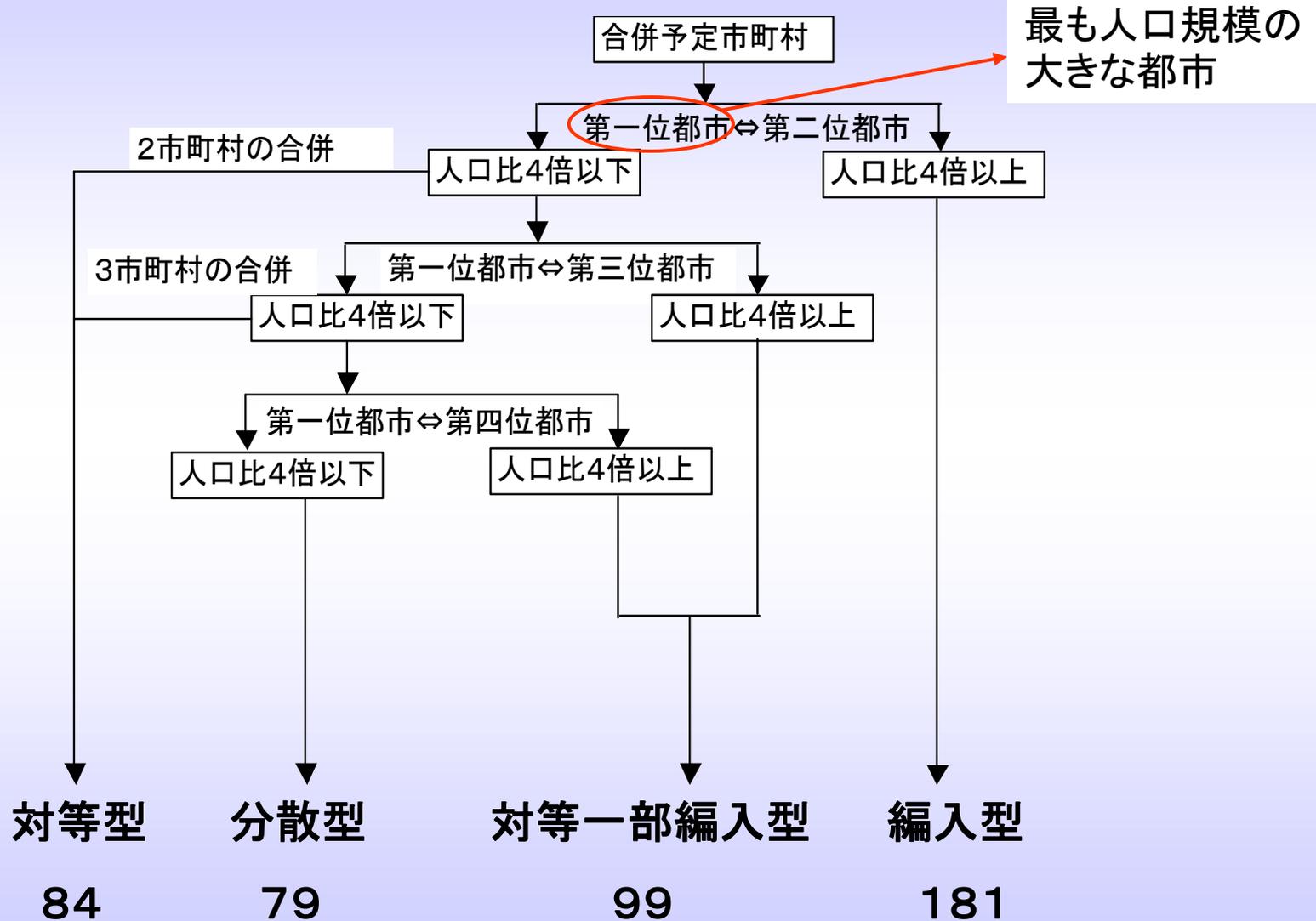
図6 合併前の面積分布(全市町村)



約6割の市町村が
200km²以上となる！

図7 合併後の面積分布(全市町村)

4. 合併予定市町村のみでの分類



4. (1) 都市計画区域面積比率

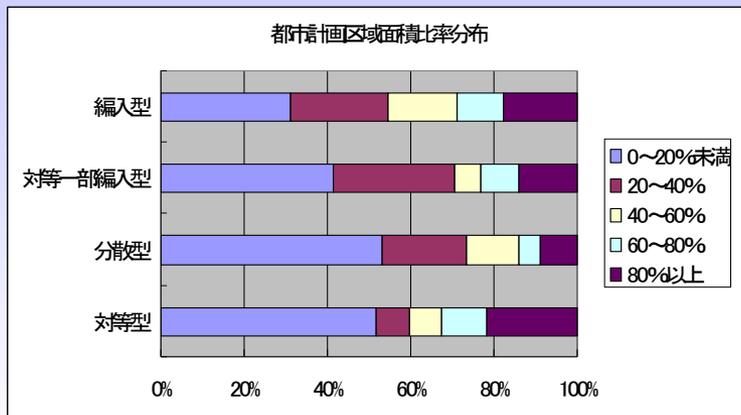


図9 合併の型別都市計画区域面積比率分布

(2) 合併の型別市町村数

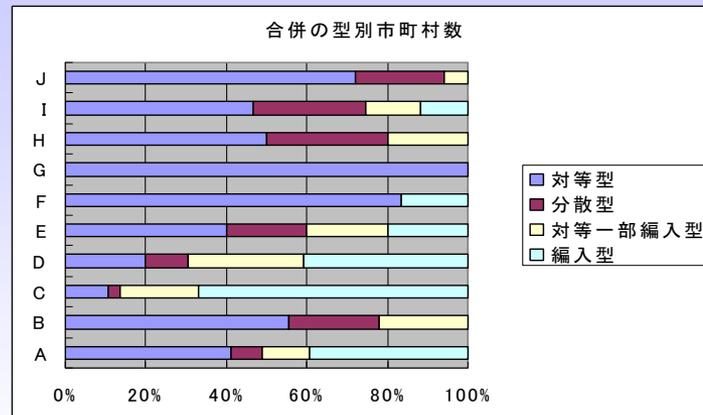


図10 合併の型別市町村数

対等型... 都市計画区域面積比率80%以上の市町村が、四つの合併の型のうち最も多くなっている。

分散型... 都市計画区域面積比率80%以上の市町村が四つの合併の型のうち一番少なく、都市計画区域面積比率0~20%未満の市町村が最も多くなっている。

対等一部編入型 } ... 都市計画区域面積比率は平均的に数値が分布している。
編入型 }

対等型 ⇨ F,G,Jの市町村が特に多い

分散型 ⇨ 全体的に分散している

対等一部編入型 ⇨ 全体的に分散している

編入型 ⇨ C,Dの市町村が特に多い

5. まとめ

| | 都市計画区域 | 市街化区域 | 市町村の分類 | 合併予定市町村の合併後の分類特性 |
|------------------|--------|-------|--------|----------------------------------|
| D I D 有 | 全域 | 全域 | A | 人口密度の高い大都市型が多いといえる。 |
| | | 一部 | B | 比較的人口密度の高い中都市型であるといえる。 |
| | 一部 | 全域 | C | いろいろな特性を持った市町村が混在している。 |
| | | 一部 | D | 合併予定市町村数が一番多いグループである。中規模な市町村が多い。 |
| | 無 | | E | 特に決まった特性がみられない。 |
| D I D 無 | 全域 | 全域 | F | 比較的人口密度の高い中都市型であるといえる。 |
| | | 一部 | G | 市への移行を目指した面積のそれほど大きくない町同士の合併が多い。 |
| | 一部 | 全域 | H | 特に決まった特性がみられない。 |
| | | 一部 | I | 人口密度の小さな市町村が多い。 |
| | 無 | | J | 人口密度の小さな市町村が多い。 |

Jの市町村の合併の型を見ると、人口規模の小さな町村がいくつか合併する分散型が約2割を占め、この型では、面積は増加するが、人口はあまり増加しないため行政区域が広くなり、行政サービスが低下するおそれがあるのではないかと考えられる。編入型の多いCの市町村では、合併する市町村同士の規模に大きな差があるため、市町村内の中心部と周辺部で地域格差が生じるおそれがあると考えられる。

→ 今後の課題